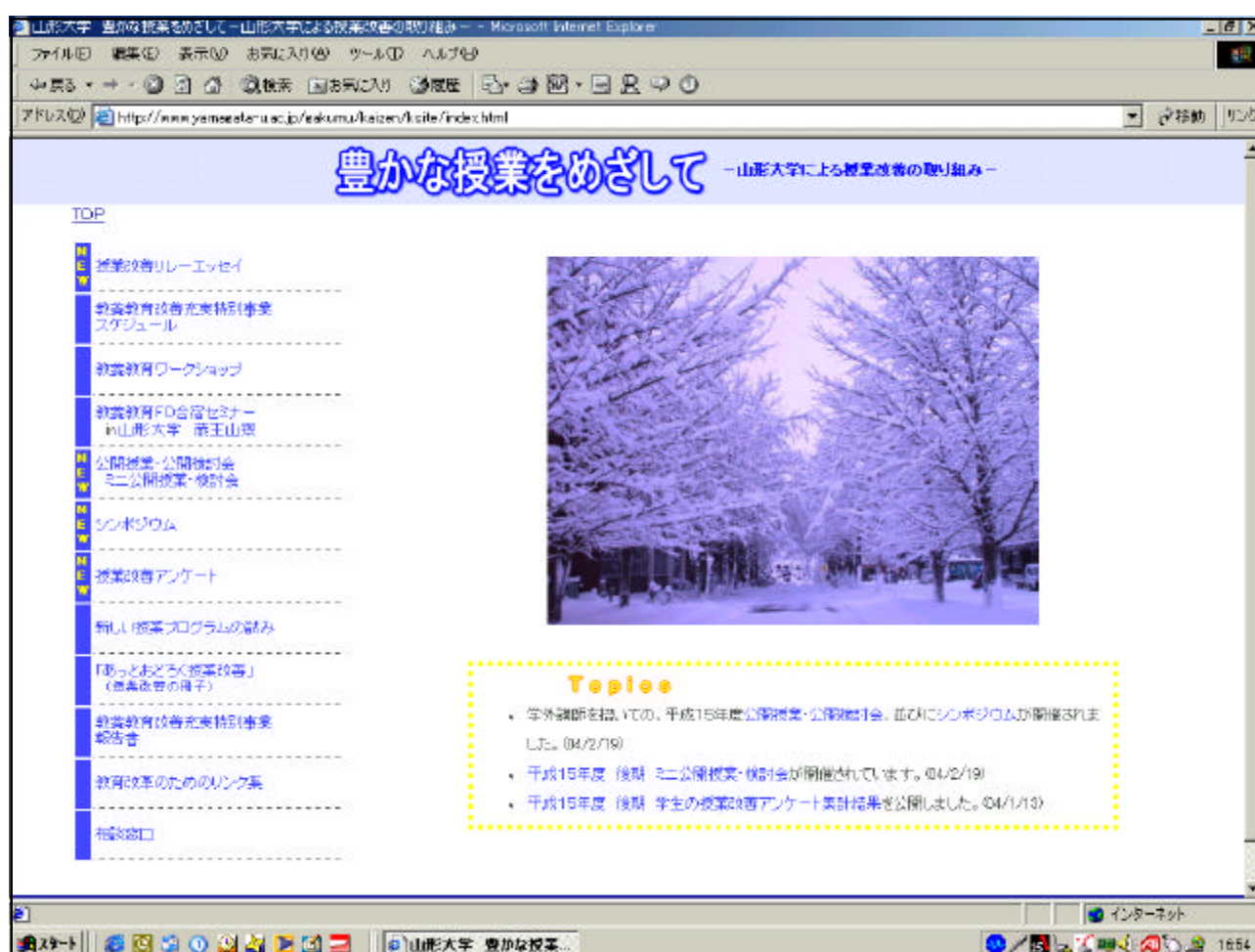


第 7 章

さらなる授業改善に向けて



第7章 さらに授業改善に向けて

教養教育改善充実特別事業作業班

班長 小田隆治

はじめに

平成15年度の『山形大学教養教育改善充実特別事業』が終了した。本年度も、学長を筆頭として学内の暖かい支援によって、これまで積み上げてきたFD事業を更に発展することができた。これまでの本事業の実績が、大学評価・学位授与機構から高い評価を受けたことはすでに周知の事実であるが、全国の大学でも注目を集めるようになり、これまで本委員会の委員は京都大学、岡山大学、新潟大学、愛媛大学、群馬大学、福島大学、明海大学、桜美林大学、東北芸術工科大学、山形県立保健医療大学、山形県立米沢女子短期大学のFD研修会や研究会に招聘され講演を行ってきた。また、名古屋大学や静岡大学、横浜国立大学など、全国の大学からFDの調査のために来学されるようになった。このように、山形大学は全国のFDの発展に貢献できる立場になってきた。

本年度もこれまでと同様に『ワークショップ』、『FD合宿セミナー』、『シンポジウム』、『学生による授業改善アンケート』、『公開授業&検討会』を実施した。こうした活動は継続することが大事であり、それが評価の対象にもつながる。マンネリ化しないように改良を加えつつ、忍耐強く実施していくことが大切なのである。もし、中断してしまうと今まで積み上げてきたものが一瞬にして瓦解してしまう恐れがある。そして、再びゼロから始めることは、途方もない労力を要することだろう。

本年度の『FD合宿セミナー』の活動内容については、第2章で詳しく報告されている。ここでは、今年の特徴、今年と昨年の比較、これからの展望について触れておこう。

また、『学生による授業改善アンケート』の本年度の結果や分析は、第3章に掲載されている。ここでは、このアンケートのこれからの学内外への普及について見ていくことにしよう。

本年度実施した新しい試みは、授業改善ハンドブック『あっとおどろく授業改善—山形大学実践編—』の作成と、授業改善のためのホームページ『豊かな授業をめざして—山形大学における教養教育改善の取り組み—』の立ち上げである。これら二つの事業は章立てして解説していないので、ここで簡単に報告する。

また、本年度のワークショップやシンポジウム、そして他大学調査や各種の研究会で勉強したことを基にして、『自学自習の推進』、『学習コミュニティの確立』、『大学コンソーシアム山形とFD活動』、『FDセンターの設置とFD指導者の養成』、『教養教育における初年次教育という視点』、『FD学生モニター制度』について述べることにする。

(1) FD合宿セミナー

一昨年度から開始し、毎年1回しか開催しなかったFD合宿セミナーを、本年度は3回連続で実施した。これは大学評価・学位授与機構の指摘を受けてのものだった。それは『このセミナーは非常に高く評価できるけれども、毎年参加者が30名程度では全教員が参加するのに25年もかかるではないか』というものであった。然りである。しかし、30名という少数精鋭で行うセミナーを大人数で行うと、その意義や効果は薄まるか、もしくははなくなってしまうであろう。そこで、作業班はこのセミナーを本年は従来どおりの少数精鋭で3回実施することにし、この方針は委員会で認められた。

FD合宿セミナーのプログラムは、山形大学の教育を担う上での基本として、全教員が一度は体験してもらうものとして設計されている。委員会としては、できるだけ早く全教員にセミナーを体験してもらうように努めている。と言うことで、一度体験した教員のためのアドバンス・コースは現在のところ考えられていない。そのような要望には現在のところ応えることができない。

本年度で山形大学の全教員の5人に1人はこのセミナーを体験したことになった。過去2回は各学部平等に5名の参加者を募っていたが、今年はある学部の申し出により、学部の教員数に応じた参加者数の比例配分が委員会で決まった。だが、比例配分した参加者数に対して実際に出てきた人数は学部間でかなり違っていた。参加人数が少なかった学部においては、来年度以降たくさんの教員が参加してくれることを強く望む。今年度、募集人数以上の多数の参加者を出していただいた人文学部には、特に感謝する次第である。

本年度のFDセミナーで特筆すべきことは、初めて他大学からの参加者があったことである。今回、新潟大学の医学部・工学部・農学部・大学教育センターから別々に総勢4名の申し込みがあり、うち3名の参加があった。参加された方々は自主的に申し込まれただけあって、活発に議論の輪に入ってこられた。そこには学外者という違和感は微塵も感じられなかった。また、山形大学の教員も新潟大学の方々を暖かく迎え入れた。そもそも、山形大学の教員といっても、同じ学部の教員以外は面識もない人たちがばかりなので、山形大学の教員としてのアイデンティティや一体感がそれほどあるわけではないだろう。そういうことから、山形大学の教員に排他性が生まれる素地はなく、新潟大学の教員を何のわだかまりもなく受け入れたのだろう。いずれにしても、今回参加していただいた新潟大学の諸先生方には深く感謝する次第である。これからも大学間ならびに個人的な相互交流を通して、お互いの大学が発展していければ幸いである。

新潟大学の参加によって、大学間の交流が生まれた。これからは山形大学のFD合宿セミナーは他のFD事業と共に、広く門戸を開き、他大学との交流の場に発展していければ願っている。実際、FD合宿セミナーは他大学からのニーズもかなり高い。

昨年度と今年度の参加者のポストアンケートの結果を比較

してみよう。そのために、結果を5点満点の平均点で算出した。5点がもっとも高く、1点がもっとも低い。本年度は3回セミナーを行ったので、3回の平均をとっている。

表 FD合宿セミナーのポスアンケート結果の比較
平成14年度と15年度)

設 問		H14→H15
このセミナーには、積極的に参加しましたか		2.40→3.06
このセミナーが終了した現在、参加して良かったと思っていますか		3.67→3.95
今回のセミナーにおける個人的な収穫度	教育	3.42→3.65
	山形大学に対する主体的な参画意識	3.47→3.92
	グループ学習形式による学生主体型授業	3.69→3.83
	シラバスの書き方	3.69→3.52
	参加者の相互交流	4.31→4.49
グループ学習による体験型のFD合宿セミナーの教育効果はどうでしたか		3.39→3.73
このセミナーで示された学生主体型授業を自分の授業に取り入れようと思いますか		3.33→3.63
このセミナーの成果を、今後の教育活動に活かそうと思いますか		3.62→3.83
今回のセミナー会場として蔵王山寮を利用したことについては、いかがでしたか		3.73→3.95
今回のセミナーの開催時期はいかがでしたか		2.61→3.75
今回のセミナーの企画・運営を総合的に評価してください		3.40→3.87
今回のセミナー全体を総合的に評価してください		3.48→3.87

昨年度は「とても消極的」と「やや消極的」に参加した人が合わせて59%だったが、今年は40%とおよそ20ポイント減少していた。一方、昨年度の「とても積極的」と「やや積極的」に参加した人は合わせて19%に過ぎなかったのに、今年は39%と20ポイントも増加していた。平均点でも2.40から3.06に上昇していた。このように、3年目となった今年度にはセミナーへの抵抗感が少なくなっていることがアンケート結果から明らかである。このセミナーへの参加を楽しみにしている人もかなりのるのだ。

この画期的な変化はどういう理由からであろうか。考えられることは、まず学内にこの『FD合宿セミナー』が知れ渡ってきたことが上げられる。一昨年度に開始した時には、セミナー当日まで参加者はセミナーの内容について何も知らされていなかった。昨年度の参加者は、一昨年度の報告書を読んでセミナーの内容を理解することができたはずである。だが、報告書の文字情報からだけではセミナーの雰囲気は伝わってこなかったであろう。そこで、昨年はセミナーが終了してから、写真で構成した明るいムードを基調とした第2回山形大学教養教育FD合宿セミナー報告書『Human Interactive Universityをめざして』を作成し、学内の全教員に配布した。今年の参加者はこの報告書を見ることによって、セミナーの雰囲気を掴み、全体の流れを予習できたはずである。こうしたことが、今年の参加者の積極的な参加に表れたのではなかろうかと考えられる。

昨年度、参加して良かったと思っていますか」という設問に対しては、消極的に参加した人が多かった(2.40)にも関わらず、3.67と高い評点を出した。この高評価が、合宿セミナーの継続を後押ししている。今年はさらにその評点が3.95と上昇した。このことは、やはりこのセミナーに積極的に参加する人が増えたことによるものであろう。実際、今年は3回セミナーを実施したが、「積極的に参加」した評点が、第1チームで2.72、第3チームで2.83であったのに対し、第2チームでは3.32と他のチームより明らかに高かった。第2チームのおよそ半数(52%)の人たちが積極的に参加したのだった。この参加姿勢は「参加して良かった」という結果の差にも如実に表れていた。第1チームが3.75、第3チームが3.85なのに対して、第2チームでは4.04というとても高い評価を下したのである。確かに、見た目にも、第2チームはこれまでのすべてのチームの中で飛びぬけて元気よく楽しそうに活動していた。お菓子の消費量も他のチームとは全然違って、準備していたものがすぐになくなってしまふほどであった。

積極的な参加が高い満足度を生むことは、大学の授業を始めとしてあらゆることに共通している。セミナーの主催者並びに授業をするものとして大事なことは、消極的に参加した人たちのいかにしてこちら側に振り向かせ、セミナーや授業に積極的に参加させるかということである。このセミナーの評価を見ると、そのことに一定の成果を得ていると言える。

では、満足度ばかりでなく、参加者に具体的な収穫があったのだろうか。どの項目の評点を見ても収穫があったという結果が出ている。「グループ学習形式による学生主体型授業」では、昨年度は3.69であったものが本年度は3.83と上昇していた。さらに、実際に「このセミナーで示された学生主体型授業を自分の授業に取り入れようと思いますか」という設問では、昨年度3.33だったものが本年度は3.63に上昇し、5あるいは4をつけた参加者が本年度は50%以上に上っていた。一昨年度の参加者の中には、すでにこの学生主体型授業の形式を専門教育の授業に導入し、かなりの成果を収めている方がいる。

学生主体型授業だけでなく、授業設計や成績評価法など教育全般に「このセミナーの成果を、今後の教育活動に活かそうと思いますか」という設問では、昨年度は3.62だったものが、本年度は3.83に上昇し、5あるいは4をつけた参加者が本年度は77%に達した。

「山形大学に対する主体的な参画意識」は昨年度3.47だったのが、本年度3.92に上昇し、このセミナーが教員に山形大学への参画意識を喚起する役割を果たしていることが分かる。そうした参画意識を強くするのはこのセミナーによる「参加者の相互交流」によるところが大きい。全学部の教員が一同に会して、寝食を共にするようなイベントはこのセミナー以外にない。この設問の評点は昨年度4.31、本年度4.49と、全ての設問中飛び抜けて高い得点を誇っている。こうした参加者の濃密な相互交流は、講演会や親睦会の内容で一泊二日過ごしてもできるものではないだろう。今回のセミナーのようなグループ活動が相互交流に果たす役割は大きいものと考えられる。

セミナーの開催時期を、一昨年度は11月、昨年度は10月と早めてきた。開催時期は、標高1,300mにあるセミナー会場の蔵王山寮付近の天候に依存した。一昨年度は実施日の一週

間前に雪が積もり、会場までたどり着けるかどうか心配された。そこで昨年度は10月にしたわけであるが、その評点は2.61ととても低かった。これは科学研究費の書類の提出日の直前だったことによる。そこで、本年は一举に8月に持ってきた。すると評点は3.75に上昇した。教員の多くは、夏休みの始まる8月初旬が最も時間のとれる時期なのだろう。主催者側としては、予算の内示や『ワークショップ』などの他の事業との兼ね合いによって、8月は必ずしも都合の良い時期ではないが、参加者の意見から8月にセミナーを実施することがもっとも望ましいのだろう。そしてその時期を固定化することによって、教員はあらかじめ日程を確保できるようになるかもしれない。

FD合宿セミナーもこれで3年・5回実施したことになる。来年度も、改良を重ねて、より充実したものを提供したいと考えている。多忙な教員に一泊二日の研修はかなりの負担であるが、それに見合う収穫があることはこれまでの参加者が示してきた通りである。多くの方々の積極的な参加が待たれる。

(2) 学生による授業改善アンケート

これからの学内外での「学生による授業改善アンケート」の利用と普及の展望を見てみよう。

教育学部では、本年度の後期に、教養教育で実施している「学生による授業改善アンケート」のアンケート内容と同じものを使って専門教育の全ての授業で、アンケートを実施した。さらに、全ての授業を一覧表にまとめる集計方法や、2週間学生掲示板に集計結果を掲示するという教養教育の公開方法が採用された。これは、まず第一に、経費と労力の削減を考えてのことであった。文学や自然科学だけでなく、語学や体育実技、情報教育に渡るまで幅広い科目群を擁する教養教育のアンケートの項目は、基本的にあらゆる専門教育にも通じる内容になっている。そこで、本事業のアンケート項目をそのまま利用することによって、本事業が培ってきた集計方法を経費をかけずに利用することができる。実際、教養教育用に設定されたマークシートを読取る機械で読み取り、それを熟練した事務職員が集計し一覧表を作成した。

アンケート項目と集計方法を共通化することは、何も経費削減だけに利点があるわけではない。共通化することによって、教養教育と専門教育の授業が同じ土俵で簡単に比較することができるようになる。それは大学全体として、教育を論じるための基盤にもなることだ。

教育学部のアンケート結果は、教育学部の報告書に譲ることにするが、教育学部のアンケート実施率や授業者名と授業名の公表率はそれぞれ90%以上と80%以上で、教養教育のそれよりも高かった。これまで「学生による授業改善アンケート」の実施に実績の乏しかった教育学部がいきなり高い率を出してきたのは、これまで教養教育が積み重ねてきた実績が物を言っているのであろう。中心部局の一つとして教養教育を担ってきた教育学部の教員たちにアンケートに対する抵抗感は少ないのであろう。また、教育学部で授業者名の公表率が高いのは、学部として授業者名の公表を前提とし、公表したくない者だけに申告させる方法を取ったからである。教養教育でも複数教員でおこなっているルー式の授業では、公表を可とするものは少ない。全員に聞きまわることは面倒だからだろう。こ

うしたことを考えると、授業者名の公表を前提として、公表したくない者を申告させる教育学部のスタイルを教養教育にも採用した方が、公開性が高まるであろう。

いずれにしても、「学生による授業改善アンケート」を共通の資料として、教養教育と専門教育が同じ土俵で議論できるようになる日が近いかもしれない。我々には、これまでそうした資料すらなかったのである。それでいて、教養教育と専門教育は違う、それぞれの学部の教育は違う」と言ってきた。それは当たり前のことであるし、その違いは尊重しなければならない。だが、その前に山形大学としての共通の土俵があるはずである。それを具体的に提示していく時期である。

本学の教養教育の「学生による授業改善アンケート」の公表方法は、山形大学方式として全国の大学に関心を持たれている。その第一の理由は、学生にも公開している透明性にある。第二に、全ての授業が一覧表としてまとめられ、互いの授業を簡単に比較できることにある。この方式をベースにして公表方法を検討している大規模大学もあるほどである。

また、県内の複数の大学においても、本アンケート方式と公表方法の採用が話題に上がっているところがある。その理由としては、本学の教育学部が採用を決めた理由と同じで、共通化することで経費と労力の削減がもたらされ、そして山形大学と授業の内容を比較して、授業改善を効率よく進めていけるからである。こうした共通化によって、山形県内の高等教育機関は具体的な連携が強まっていくのではなかろうか。山形県内の高等教育機関が共存共栄していくためには、山形大学がこれまで培ってきたFDのノウハウを提供することが求められている。そして、こうした効率の良い共通化をベースとして、その上にそれぞれの大学に固有のFDを築き上げていければいいのではないだろうか。

(3) 授業改善ハンドブック『あっとおどろく授業改善—山形大学実践編—』

山形大学の授業改善は、「学生による授業改善アンケート」を見ての自助努力を基本としているが、実際にはそれにも限界がある。改善しようと一人でいくら努力しても、それが成果としてまったく表れてこない教員もいるのだ。そこで、本委員会では、ピアレビューとしての『「ニ公開授業&検討会」による相互研鑽の改善方法を推進している。『「ニ公開授業&検討会」は学内に徐々に普及しているが、それでもまだ実際に行っている教員の絶対数は少ない。こうした事態を鑑みて、委員会では個々の教員が授業改善に役立てることのできるハンドブックを作成する計画を立てた。授業改善ハンドブックの類の書物はすでに何冊も市販されている。また、本FD活動の詳細かつ硬い内容は、年度毎の報告書を読めば分かる。そこで、本委員会が目指したのは、これまで本委員会が進めてきたFDの諸活動をベースとして、その活動の意義に触れながら、読みやすく明るく楽しい山形大学オリジナルのハンドブックを制作することにあった。

ハンドブックの編集委員会は、作業班のメンバーから小田隆治委員、作業班以外の委員会メンバーから中村三春委員、そして委員会以外から教育委員会委員である人文学部の立松潔教授、以上3名で構成した。編集長は小田が務めた。本

委員会の所掌である事業に、委員会以外のメンバーに加わってもらったのは、今回が初めてである。これからのFD活動の発展のためには、今回のように委員会メンバー以外の有能な方に協力を得ることが必要になってくる。

このハンドブックは、着手して正味一ヶ月程度で完成した。この迅速さは、事務方を含めた編集委員会のチームワークと、原稿を依頼した執筆者のみなさんが、一週間という無理な締切日を守ってくれたことによるところが大きい。出来上がったハンドブックの内容については、お読みいただければお分かりと思う。

このハンドブックを学内の全教員と全国のすべての国公立大学に配布した。学内での反響は、個別に耳に入ってくることしかわからないが、好感触のようである。

今回、このハンドブックを発行して驚いたことは、学外からの反響であった。

全国の大学のFD担当者から高い評価をいただいた。また、50件以上に上る高等教育機関からの問い合わせがあり、急遽増刷して、できるだけ注文に応じている。また、山形県立保健医療大学からは全教職員に配布するからということで、経費は山形県立保健医療大学負担で100冊の求めがあった。このような反響は我々の予想をはるかに越えるものであった。

この授業改善ハンドブック『あっとおどろく授業改善—山形大学実践編—』の反響から学んだことがある。それは、こうしたハンドブックを小規模な大学が独自に作成することは、経費や労力から言ってかなり難しいことである。こうしたことは、やはり山形大学のような規模を兼ね備えていなければできないのだ。そうした意味では、小規模な大学に対してFDのノウハウやハンドブックなどを提供していくことは、山形大学の責務と言える。

学生による授業改善アンケートや『公開授業&検討会』の意義付けがはっきりせず、それを実施する方法も分からなくて、FDの立ち上げに苦慮している大学も多い。このハンドブックはそうした大学においても役立つようである。

(4) 授業改善のためのホームページ『豊かな授業をめざして—山形大学における教養教育改善の取り組み—』

本事業の取り組みを学内外に発信するために、ホームページ『豊かな授業をめざして—山形大学における教養教育の取り組み—』を立ち上げた。この立ち上げには、作業班から元木幸一委員が中心となり、委員会以外からこれまでホームページの立ち上げに実績のある人文学部の阿部成樹助教授の協力を仰いだ。阿部氏の協力により、ホームページは立ち上がった。

ホームページのアドレスは以下のとおりである。

<http://www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/kaizen/ksite/index.html>

ホームページはできるだけたくさんの人に読まれなければ意味がない。そのための工夫として、授業改善リレーエッセ

イ」のコーナーを設けた。2週間に一度、書き手をリレーして授業改善に関わるエッセイを掲載することにした。まずは、委員会内で回しているが、それが終わると、学内に回ることになる。どのような展開になるか予想できないが、現時点でもなかなか面白いエッセイが寄せられている。読者のためにも、リレーが滞ってはならない。滞らないような方策を考えなければならないだろう。

教育改革のためのリンク集」も作った。現在は、授業改善ハンドブック『あっとおどろく授業改善—山形大学実践編—』の執筆者のホームページを中心にリンクしている。これからは、このコーナーで学内を中心とした授業に関するデジタル・コンテンツを集約し発展させていきたいと考えている。この例としては、人文学部の立松潔教授の『ディベートマニュアル』や工学部の仁科辰夫助教授の『電気化学の庵』などがある。こうしたデジタル・コンテンツの蓄積は、第6章で書いたe-learningの構築とも深く関わっている。

本年度、本学のシラバスの記載事項が大きく変わり、当惑した教員も多かったはずである。そこで、この記載事項に基づいたシラバスの書き方を、このホームページに上げてはどうかであろうか。大学によっては、シラバスの書き方を冊子にして全教員に配布しているところもあるが、こうした冊子が増えて煩雑になっていること、経費がかかることなどを考えると、ホームページに掲載する方が利便性があるのではなかろうか。また、授業改善に関わるマニュアルやヒント集も冊子にするよりホームページ上に載せていければいいのだろう。こうしたWeb上でのFDも、早急に委員会で検討していかななくてはならない課題である。

授業改善ホームページの双方向性を維持するために、相談窓口」のコーナーを設けている。これまでもFD事業に対する問い合わせなどがあったが、これからも一層双方向性を確保していかなければならない。

現在、ホームページは、本委員会の担当事務である教務課教育企画係、中でも小沼恵美事務補佐員のサポートによって維持・管理されている。こうした事務方のサポートなしでFDを進めていくことはできない。

(5) 自学自習の推進

最近の学生は勉強しないと言う。では、勉強させるにはどうしたらいいのだろうか。それは簡単なことで、宿題を課すことである。今年のワークショップの基調講演で館昭氏が、単位制について詳しく説明したとおり、2単位の授業は90時間からなり、そのうち30時間は教室内の授業で、残りの60時間は予習や復習などの授業外の自学自習時間から構成されている。このように、我々は学生に対して一授業あたり毎週4時間の課題を課すことができる。だが、全教員が毎週4時間の課題を課すと、学生は放課後に毎日10時間以上勉強しなければならない。まさに寝食を忘れて勉強しなければならなくなってしまう。どうしてこういうことになるかと言えば、学生は全てのコマを埋めるように授業を取っているからである。週に15コマから20コマも取っていると、単位制の規定どおりに予習復習するための時間はほとんど残されていない。つまり、学生の自学自習を推進しようとすると、現在の履修単位数に抵触してくるのである。1日8時

間労働を基本として考えられた（第1章参照）という単位制において、学生が一学期間に履修できる単位数は、15単位程度になってしまう。現在すぐに15単位に制限することは現実的な対応ではないが、授業の質を確保するためにはこの履修コマ数を見直さなければならないであろう。こうしたことを抜きに厳格な成績評価ということはできない。

学生の自学自習の推進とは、ただ単に宿題を課することではない。学生の学問に対する主体性・意欲・能動性を喚起することである。学生が自ら勉強をするようになるためにはどうしたらいいのであろうか。このことについての明快な解答はないが、次に挙げる学習コミュニティの形成が、一つのきっかけになるのではなかろうか。

(6) 学習コミュニティの確立

以前、大学には「自主ゼミ」と称して、学生の自主的な勉強会があった。現在、専門教育においては、卒業研究のために4年生が集まることのできる部屋がある。こうした空間が、学生同士の学習コミュニティを形成している。そこでは、先輩が後輩を指導しているのである。これは大学ではとても大事なカルチャーである。

ここでは、一年次の教養教育だけに話を絞ることにしよう。高校まではクラスという静的な学習コミュニティが存在していた。それが大学に入ると、全くなくなってしまふ。かれらは授業毎に教室を移動し、違ったメンバーで学習しなければならない。こうした学習形態が大学なので、かれらはそれに順応するしかないのであるが、現状では、授業時間以外には一人で孤独に勉強するしかないのである。もし分からないことが出てくると、頼るべきは教員だけでオフィスアワーか授業中に質問するしかない。大学はもう少し学習の多元的なサポートシステムを構築していかなければならない。その一つとして考えられるのが、学生相互に研鑽し合う学習コミュニティである。

では、どのようにすれば学習コミュニティが形成されてくるのだろうか。まずは、学生が集まって学習できる教室の確保である。図書館などの空間では黙って一人で黙々と勉強するしかない。勉強を教え—教えられるためには、話ができる場所が必要である。また、グループ学習のためにもそうした教室が必要である。現実的には、恒常的な教室をたくさん確保することは難しいであろうから、当面は、空いている教室を利用できるようにすればいいのだらう。

教室が確保されたからと言って、学生が自然発生的に集まって勉強会を開くようになるとは思えない。やはり、授業でグループによる調べ学習などを導入していくことが必要だろう。現在は、こうしたグループ活動は学生のアパートの一室で行われている。

何も分からない学生が集まっても、勉強は進まない。そこにはやはりリーダーが必要になってくる。それは先輩たちである。各授業の勉強の相談に乗れるようなティーチング・アシスタント

(TA)が必要である。教養教育の一年生では、自分たちで相談に乗ってくれる先輩を見つけてくることは難しい。こうしたことは、やはり大学が組織的にアドバイスし提供していかなければならない。学習上の相談のニーズは、数学や物理学、化学などの基礎教育や語学教育に高いであろうから、こうした科目の

得意な学生（TA）を、自薦かあるいは教員からの推薦によって大学に登録してもらいプールして、求めに応じて紹介するなどのシステムを構築した方がいいだろう。

さらには、こうしてプールしたTAが、勉強のできない学生を個人的に指導するような「大学内家庭教師制度」を確立していければ、大学は活性化していくのではなかろうか。このようにTA制度を拡充・発展していくためには、TAに対する指導プログラムを作成して、TAのための組織的な研修も必要になってくる。

(7) 大学コンソーシアム山形とFD活動

全国でコンソーシアムという形で大学間の連携が密になっている。山形県においても、「大学コンソーシアムやまがた（仮称）」の設立が準備されている。

山形大学は、学生数が約8,000人であるが、県内の3大学と3短期大学の学生数約5,000人を合わせると、山形県内の学生数はおおよそ13,000人に上る。各大学・短期大学と山形県の発展のためにはこれから力を合わせていくことが必要である。

では、このコンソーシアムでどのような実利を生み出すことができるだろうか。この報告書の別のところでも述べているので、詳しくは触れないが、その一つとしてFD活動の協同化並びに共通化を挙げることができる。FD活動と一緒に実施することによって、教員間の交流が深まり、相互の理解が得られる。これは何を始めるにしても、基盤をなすものである。この核となるものを作るためにも、山形大学では次に挙げるFDセンターの設置が緊急に求められている。

(8) FDセンターの設置とFD指導者の養成

本学の中期目標に挙げられているように、FDセンターの設置が緊急の課題になっている。それは委員会制度だけでは、FDを専門的かつ恒常的に担うことは難しいからである。FDセンターを設置し、現在の委員会と共にFD拠点の拡充・発展を遂げなければならない。そして、センターでFDを企画・立案するばかりでなく、教員の授業改善を臨床的に指導できる指導者を養成していかなければならない。このようにして初めてFDは総体的に機能していくのである。

以上のように、FDの企画・立案・実施と授業改善の臨床的な知識と技能を蓄積していくことによって、山形大学は県内の高等教育機関ばかりでなく全国の大学にFDを指導できる一大拠点になるであろう。

(9) 教養教育における初年次教育という視点

山形大学では、教養教育を専門教育と共に車の両輪に位置付けている。そこには、入学当初の学生に対して専門教育よりも教養教育を先に提供するという必然性はない。分散キャンパスという現状から、教養教育が山形の小白川キャンパスで一年生を教えることになっているのだ。

教養教育と初年次教育は同じものではない。教養教育は別に一年生に教える必然性はなく、高学年になって提供してもいい。初年次教育には初年次教育独自の教育プログラムがある。例えばそれは、図書館の利用方法、ノートの取り方、レポートの書き方、プレゼンテーションの能力と技術、さらには単位

の履修の仕方、学習相談の場所など大学での学習を中心とした生活全般に渡るものである。こうしたことに、大学に入学したばかりの学生は困っている。大学生活に円滑に入っていくためには、こうしたことを入学当初に組織として教育する必要がある。

高校と大学の教育スタイルにはかなりの不連続性がある。そのために大学に入学して順応できない学生も多くなっている。その不連続性を埋めてあげる努力を組織的に行う時代になっている。自然に身に付くのを待っているわけにはいかない。

また、高校と大学の教育をうまく接続していかなければならない。このことを考える上でも、初年次教育を掘り下げていかなければならない。高校と大学側で何が不連続であり、互いに何が提供できるのかを、高校と大学の教員の間で話し合わなければならないであろう。

このように、一年生の時間割に初年次教育を導入すると、教養教育を含めた抜本的なカリキュラムの改革を行わなければならない。教養教育と言うよりも、初年次教育のための授業を立ち上げる時期に来ている。

(10) FD学生モニター制度

本年度の『シンポジウム』や『二公開授業』の検討会には学生が参加した。また、『ワークショップ』の講演会には高校生も参加した。このように、本学のFDは当初より高等教育に関心のある人たちなら誰でもが参加できるように声をかけ、実際に参加が行われてきた。

FDの目的は教員の資質の向上にあるが、最終的なゴールは教育の質の向上にあり、その受益者は学生である。では、FDの達成度をどのように判定したらいいのだろうか。これはかなり難しい問題である。客観的には、学生の成績が向上したり、取得単位数が増加することなどがあげられるだろう。

学生は大学や教員に何を求め、授業に何を期待しているのだろうか。それは我々教員の考えていることと一致しているのだろうか。大学はこうしたことに関心を払ってこなかった。だが、これからは学生のニーズや考えを理解することも大切なことである。それは、決して学生に迎合することではない。時には、学生の考えを修正したり否定することにも繋がるのである。とにかく、説明責任を果たすためには、学生の考えていることを聴いてみなければならない。そのために考えられるのが、FD学生モニター制度である。自薦や各学部から推薦された学生数十名が、本学のFD活動に参加して、それに対して意見を述べるのである。参考になる意見が出されることが期待されるし、学生側も教員側の熱意を知ることによって、勉学に励むようになるかも知れない。とにかく、FD学生モニター制度の導入によって、学生と教員の双方向的な意思疎通が図られるであろう。

さいごに

FDを進めることによって、学生の能力や満足度が高まり、そうした学生を通して山形大学は社会的に高い評価を得るようになる。そして、組織的な教育力が向上することによって、カリキュラムが精選され、教員の負担が軽減されるようになる。教員は空いた時間を研究に専念できるようになる。学生、教員、事務職員が満足度の高い大学、それをもたらすのがFDの使命だと考えている。